

185. シルバー人材センター職種別就労状況

年 度 職 種	契 約 件 数	就 業 延 人 員	契 約 額
	件	人	千円
平成19年度(2007)	3,895	193,949	785,549
20 (2008)	4,085	193,032	812,463
21 (2009)	4,062	184,118	783,294
22 (2010)	4,223	183,171	776,703
23 (2011)	4,253	199,627	850,243
専 門 技 術 群	13	1,716	7,245
技 術 能 群	1,955	10,683	73,877
事 務 整 理 群	147	3,960	19,114
施 設 管 理 群	46	93,778	459,297
折 衝 外 交 群	36	1,068	3,106
軽 作 業 群	1,488	70,099	232,174
サ ー ビ ス 群	568	18,323	55,429

注：四捨五入のため、合計が一致しないところもあります。

資料：公益社団法人吹田市シルバー人材センター

186. 後期高齢者医療被保険者状況及び保険料収納状況

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険料収納状況 (現年分)			保険料収納状況 (滞納繰越分)		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
	人	千円	千円	%	千円	千円	%
平成20年度(2008)	27,685	2,626,142	2,594,810	98.8	—	—	—
21 (2009)	29,143	2,722,890	2,689,121	98.8	30,643	9,890	32.3
22 (2010)	30,766	2,949,745	2,921,360	99.0	53,301	13,161	24.7
23 (2011)	32,309	3,076,122	3,047,972	99.1	55,866	13,203	23.6

資料：国民健康保険室

187. 国民健康保険加入状況

年 度	各年度末現在			
	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加入率	被保険者数	加入率
	世帯	%	人	%
平成19年度(2007)	63,767 (12,708)	41.7 (8.3)	112,265 (26,020)	32.0 (7.4)
20 (2008)	50,814 (2,406)	32.9 (1.6)	88,384 (5,036)	25.1 (1.4)
21 (2009)	50,661 (2,389)	32.7 (1.5)	87,609 (5,076)	24.9 (1.4)
22 (2010)	50,741 (2,610)	32.5 (1.7)	87,242 (5,595)	24.8 (1.6)
23 (2011)	50,752 (2,545)	32.2 (1.6)	86,626 (5,495)	24.5 (1.6)

注：()内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。

資料：国民健康保険室

社会保障・労働・賃金

188. 老人医療費助成状況

年 度	総 数				府 補 助 対	
	対象者延数	助成件数	医療費総額	助 成 額	対象者延数	助成件数
	人	件	千円	千円	人	件
平成19年度(2007)	32,603	62,444	1,207,300	185,564	19,554	39,640
20 (2008)	26,430	50,556	953,250	151,080	8,630	18,220
21 (2009)	25,469	47,232	959,302	142,994	1,555	3,291
22 (2010)	24,783	45,644	1,022,250	142,869	—	4
23 (2011)	23,678	44,298	990,972	134,587	—	4

189. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険				
		総 数 (A)+(B)	療 養 の			
			入 院	入 院 外	歯 科	薬剤支給
平成19年度(2007)	1,416,478	1,366,834 (586,828)	16,695 (7,026)	738,034 (320,983)	177,422 (73,592)	360,850 (159,256)
20 (2008)	1,452,059	1,395,221 (142,677)	17,101 (1,751)	747,594 (75,731)	180,675 (19,640)	373,810 (37,961)
21 (2009)	1,470,128	1,409,741 (94,098)	17,571 (1,131)	748,908 (49,516)	179,548 (13,393)	383,696 (25,091)
22 (2010)	1,483,001	1,417,059 (102,096)	17,809 (1,309)	738,599 (52,887)	182,378 (14,487)	396,617 (28,050)
23 (2011)	1,508,922	1,438,627 (108,099)	18,056 (1,336)	741,399 (55,666)	185,147 (15,249)	411,884 (30,305)

注：1) 保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表・F表によります。

2) () 内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。

3) 食事療養費の件数は、計（A）及び総数には含まれません。

社会保障・労働・賃金

象	市 単 独			受診率	一件当 り医療 費	一件当 り助成 額	
	助成額	対象者延数	助成件数				助 成 額
	千円	人	件	千円	%	円	
	116,203	13,049	22,804	69,361	191.5	19,334	2,972
	54,299	17,800	32,336	96,781	191.3	18,855	2,988
	9,473	23,914	43,941	133,521	185.4	20,310	3,027
	16	24,783	45,640	142,853	184.2	22,396	3,130
	8	23,678	44,294	134,579	187.1	22,371	3,038

資料：国民健康保険室

給		付		高 額 療 療 費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	そ の 他 の 保 険 給 付		
給	付	療 養 費 等 (B)	出 産 育 児 給 付			葬 祭 給 付	精 神 ・ 結 核 医 療 給 付	
食 事 療 養 費	訪 問 看 護 療 養 費							計 (A)
15,882 (6,721)	924 (315)	1,293,925 (561,172)	72,909 (25,656)	24,982 (11,446)	— (—)	357	1,626	22,679
16,253 (1,698)	1,207 (144)	1,320,387 (135,227)	74,834 (7,450)	31,804 (3,842)	— (—)	366	519	24,149
16,734 (1,071)	1,572 (138)	1,331,295 (89,269)	78,446 (4,829)	34,284 (1,512)	52 (—)	358	460	25,233
16,905 (1,255)	1,849 (84)	1,337,252 (96,817)	79,807 (5,279)	37,253 (1,655)	46 (—)	357	424	27,862
17,192 (1,284)	2,180 (111)	1,358,666 (102,667)	79,961 (5,432)	39,668 (1,874)	45 (—)	356	451	29,775

資料：国民健康保険室

社会保障・労働・賃金

190. 国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 険									
	療 養					給 付 費 用 額				
	総 額 (A)+(B)	入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給	食 事 療 養 費	訪 問 護 理 費	計 (A)	療 養 費 用 額 (B)	療 養 保 険 者 負 担 分
平成19年 (2007)	24,959,685 (11,101,335)	7,875,237 (3,524,133)	9,192,942 (4,085,933)	2,443,833 (1,010,691)	4,100,824 (1,976,873)	432,093 (166,177)	52,187 (16,171)	24,097,116 (10,779,978)	862,569 (321,357)	18,700,108 (8,483,386)
20 (2008)	26,686,684 (2,866,170)	8,592,223 (950,548)	9,763,234 (1,038,783)	2,534,383 (270,465)	4,399,091 (463,538)	451,888 (43,956)	73,011 (9,929)	25,813,830 (2,777,219)	872,854 (88,951)	19,456,878 (2,075,093)
21 (2009)	27,575,101 (1,980,110)	9,030,815 (662,108)	9,939,577 (711,676)	2,508,367 (177,128)	4,628,283 (330,261)	469,238 (25,938)	92,927 (8,566)	26,669,207 (1,915,679)	905,894 (64,431)	20,098,392 (1,380,997)
22 (2010)	28,394,358 (2,305,731)	9,640,375 (877,118)	10,098,551 (796,534)	2,540,582 (195,462)	4,660,578 (342,974)	470,343 (33,580)	112,622 (6,096)	27,523,051 (2,251,764)	871,307 (53,967)	20,720,629 (1,612,496)
23 (2011)	29,513,945 (2,298,804)	10,028,549 (789,724)	10,453,153 (820,507)	2,589,965 (203,464)	4,996,127 (391,273)	473,577 (30,979)	126,068 (7,908)	28,667,439 (2,243,855)	846,506 (54,949)	21,564,493 (1,609,281)

注：1) 保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）
B表(1)・C表・F表によります。

2) () 内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値
(再掲)です。

191. 国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用				
	総 数	第 1 号 被 保 険 者			第 3 号
		総 数	強 制 加 入	任 意 加 入	
平成19年度 (2007)	86,763	50,148	48,881	1,267	
20 (2008)	84,891	48,835	47,527	1,308	
21 (2009)	83,862	48,593	47,263	1,330	
22 (2010)	82,237	47,671	46,341	1,330	
23 (2011)	81,292	47,297	46,086	1,211	

注：1) 第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。

2) 平成21年度(2009年度)から、死亡一時金の件数の掲載を取りやめています。

3) 遺族給付に旧寡婦年金は含まれていません。

社会保障・労働・賃金

給				付				保険料収納状況（現年度分）		
費				高額介護合算療養費	その他の保険給付			調定額	収納額	収納率
諸費費用額負担区分					出産育児給付	葬祭給付	精神・結核医療給付			
一部負担金	他法負担分									
		他法優先	国保優先							
5,417,169 (2,355,930)	— (—)	842,408 (262,017)	1,575,282 (631,645)	— (—)	124,535 (—)	48,720 (—)	30,184 (—)	9,973,709 (2,742,192)	8,712,475 (2,641,540)	87.4 (96.3)
5,817,399 (711,273)	— (—)	1,352,407 (79,805)	1,886,714 (259,159)	— (—)	129,610 (—)	15,570 (—)	31,977 (—)	7,870,213 (684,767)	6,693,022 (646,794)	85.0 (94.5)
6,012,620 (537,707)	— (—)	1,464,089 (61,405)	2,061,061 (183,029)	1,080 (—)	140,857 (—)	13,800 (—)	33,132 (—)	7,816,813 (629,284)	6,764,469 (597,482)	86.5 (95.0)
6,182,557 (625,573)	— (—)	1,491,173 (67,662)	2,245,711 (236,242)	962 (—)	148,715 (—)	12,720 (—)	35,495 (—)	7,810,887 (674,250)	6,838,413 (643,953)	87.6 (95.5)
6,413,549 (622,608)	— (—)	1,535,904 (66,916)	2,446,385 (220,579)	1,090 (—)	148,834 (—)	13,530 (—)	39,061 (—)	7,987,363 (716,691)	7,022,889 (687,089)	87.9 (95.9)

資料：国民健康保険室

被保険者	給		付		
	総数	老齢給付	障がい給付	遺族給付	死亡一時金等
	件				
36,615	58,516	54,561	3,218	654	83
36,056	61,581	57,509	3,348	644	80
35,269	64,138	60,020	3,478	640	—
34,566	66,430	62,184	3,640	606	—
33,995	69,064	64,695	3,764	605	—

資料：国民年金課

社会保障・労働・賃金

192. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数					共済加入金 総 額
	総 数	一 般	中 学 生 下 以 下	保 護 世 帯	加 入 率	
	人				%	円
平成19年度(2007)	69,298	60,966	5,641	2,691	19.7	31,893,250
20 (2008)	60,480	52,760	4,750	2,970	17.2	27,567,500
21 (2009)	58,818	51,229	4,595	2,994	16.7	26,763,250
22 (2010)	56,227	48,849	4,228	3,150	16.0	25,481,500
23 (2011)	54,831	47,554	3,967	3,310	15.5	24,768,750

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

193. 火災等共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 世 帯 数				共済加入金 総 額	総 数
	総 数	1 口	2 口	加 入 率		
	人			%	円	件
平成19年度(2007)	25,497	10,031	15,466	16.7	19,641,500	20
20 (2008)	22,810	9,504	13,306	14.8	17,104,500	5
21 (2009)	22,223	9,396	12,827	14.3	16,567,500	21
22 (2010)	21,623	9,356	12,267	13.8	15,924,500	4
23 (2011)	21,259	9,370	11,889	13.5	15,503,000	5

社会保障・労働・賃金

総数	給付件数						給付額
	1等級 (死亡)	2等級 (要治療6 か月以上)	3等級 (要治療3 か月以上)	4等級 (要治療1 か月以上)	5等級 (要治療1 週間以上)	6等級 (要治療1 週間未満)	
件							円
541	2	82	91	162	204	—	34,480,000
480	—	72	93	125	190	—	28,820,000
438	3	83	77	105	170	—	31,805,000
413	—	64	91	105	153	—	25,885,000
412	1	58	74	97	182	—	24,620,000

資料：地域自治推進室

給付件数							給付額
1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	死亡弔慰金	浸水被害 見舞金	
							円
6	—	—	1	8	1	4	11,668,000
—	—	1	—	4	—	—	345,000
3	5	—	1	11	1	—	10,045,000
1	—	—	—	2	—	1	2,452,000
—	—	1	—	3	1	—	592,000

資料：地域自治推進室

社会保障・労働・賃金

194. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事業所数	被共済者数
	所	人
平成19年度(2007)	238	2,303
20 (2008)	223	2,254
21 (2009)	217	2,207
22 (2010)	211	2,188
23 (2011)	202	2,141

資料：地域経済振興室

195. 一般職業紹介業務状況

年 度	有効求職者数	新規求職者数	紹介件数	就職件数
	人		件	
平成19年度(2007)	124,485	28,962	53,190	8,450
20 (2008)	131,281	32,172	70,501	8,462
21 (2009)	167,539	36,724	97,862	8,171
22 (2010)	171,632	38,874	99,934	9,317
23 (2011)	158,412	34,501	86,976	9,758

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。

2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

196. 雇用保険給付状況

年 度	受 給 資 格	初回受給者数	受給者実人員	支 給 金 額
	件	人		千円
平成19年度(2007)	12,745	9,861	3,377	5,487,776
20 (2008)	13,862	10,444	3,464	5,646,358
21 (2009)	15,082	12,770	4,742	7,728,324
22 (2010)	13,456	10,871	4,095	6,532,208
23 (2011)	12,770	9,837	3,586	5,729,340

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。

資料：淀川公共職業安定所

2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

有効求人数	新規求人数	充足数	有効求人率	就職率	充足率
人			倍	%	
203,609	75,627	10,728	1.64	29.2	14.2
136,017	49,304	10,396	1.04	26.3	21.1
100,797	39,386	11,146	0.60	22.2	28.3
123,072	48,142	11,750	0.72	24.0	24.4
145,510	55,077	12,888	0.92	28.3	23.4

資料：淀川公共職業安定所

社会保障・労働・賃金

197. 産業別労働賃金（現金給与総額）指数（大阪府）

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
	実質	実質	実質	実質	実質	実質	実質
平成19年平均(2007)	103.7	90.5	102.6	100.7	95.4	103.7	108.2
20 (2008)	102.0	90.6	100.2	92.0	98.4	101.3	103.2
21 (2009)	98.9	95.3	95.8	95.7	100.2	96.9	96.6
22 (2010)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 (2011)	98.8	101.4	102.0	102.9	101.9	104.9	97.6
1月	79.4	76.6	78.1	76.5	77.9	93.1	78.3
2	79.8	79.2	81.0	76.1	79.1	87.8	79.3
3	83.4	81.0	82.1	98.4	83.6	89.1	88.2
4	82.9	83.7	83.8	80.0	81.2	91.6	81.7
5	79.2	77.0	80.1	76.6	78.3	84.9	78.8
6	153.5	175.1	149.9	219.9	204.4	140.4	133.5
7	114.0	115.4	129.9	77.0	97.0	127.6	126.0
8	78.1	77.2	80.8	77.0	79.3	89.1	76.8
9	80.2	78.2	83.2	75.4	80.3	88.2	80.6
10	80.3	79.0	81.8	79.0	77.1	90.4	78.6
11	80.7	80.0	84.0	76.5	80.2	91.2	77.9
12	194.1	214.7	208.9	222.5	204.1	185.6	191.4
対前年 増減率	%						
平成19年平均(2007)	△ 1.1	1.5	△ 0.8	0.3	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.0
20 (2008)	△ 1.6	0.1	△ 2.3	△ 8.6	3.1	△ 2.3	△ 4.6
21 (2009)	△ 3.0	5.2	△ 4.4	4.0	1.8	△ 4.3	△ 6.4
22 (2010)	1.1	4.9	4.4	4.5	△ 0.2	3.2	3.5
23 (2011)	△ 1.2	1.4	2.0	2.9	1.9	4.9	△ 2.4

注：1) 対前年増減率は指数により算出しています。（以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。）

2) 調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

3) 30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

社会保障・労働・賃金

平成22年(2010年) 平均=100

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質
104.7	—	—	—	—	105.7	98.4	73.3	—
100.1	—	—	—	—	101.2	96.4	75.1	—
95.9	—	—	—	—	91.0	100.3	X	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.4	93.2	96.0	103.5	99.5	96.3	97.1	88.8	99.4
76.9	71.7	75.4	106.0	79.6	73.1	83.6	71.4	84.0
75.5	71.9	74.0	101.8	68.8	73.5	81.3	71.4	87.5
78.8	79.0	77.2	99.9	86.1	75.8	86.8	70.2	86.6
77.8	76.6	77.8	105.7	85.5	81.2	81.9	79.3	88.4
89.0	71.6	76.7	89.0	87.0	73.5	78.5	68.5	85.7
200.7	162.6	171.5	98.5	152.0	184.9	130.2	176.1	141.9
92.7	90.2	120.4	123.0	109.3	80.5	114.7	74.1	103.1
73.9	71.7	74.4	90.8	85.1	68.9	79.7	67.9	86.3
79.0	75.8	76.1	89.8	88.4	70.4	81.5	67.1	87.9
78.5	74.5	76.8	96.6	88.0	79.8	78.7	86.1	86.2
79.0	75.3	79.7	95.3	134.3	68.9	79.2	67.5	92.5
203.0	197.3	171.6	145.0	129.0	224.9	188.5	166.2	161.9
△ 10.3	—	—	—	—	△ 2.6	4.8	5.3	—
△ 4.4	—	—	—	—	△ 4.3	△ 2.0	2.5	—
△ 4.2	—	—	—	—	△ 10.1	4.0	X	—
4.3	—	—	—	—	9.9	△ 0.3	X	—
0.4	△ 6.8	△ 4.0	3.5	△ 0.5	△ 3.7	△ 2.9	△ 11.2	△ 0.6

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

社会保障・労働・賃金

198. 産業別労働時間指数（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間
	時間						
平成19年平均(2007)	101.8	99.8	102.3	103.4	99.8	98.1	102.7
20 (2008)	101.8	99.5	101.2	100.7	99.6	94.0	105.9
21 (2009)	98.8	98.0	96.1	99.3	100.1	95.9	100.7
22 (2010)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 (2011)	99.7	103.4	100.3	99.4	101.6	101.7	99.5
1月	92.7	90.3	88.2	93.7	94.6	99.6	93.1
2	98.0	100.4	101.3	94.5	95.6	98.6	97.1
3	99.6	107.1	101.1	106.8	101.0	96.9	96.4
4	104.0	110.5	104.4	102.2	104.7	105.5	104.7
5	94.2	95.9	91.1	96.0	100.3	97.0	95.8
6	104.0	106.3	107.5	108.2	103.9	101.4	103.4
7	101.3	106.9	103.9	98.9	106.0	105.1	101.6
8	98.8	103.6	97.1	101.6	104.5	103.9	99.2
9	100.4	106.0	102.2	96.7	102.2	101.3	98.6
10	99.6	102.6	99.0	99.2	102.8	102.2	99.3
11	102.5	107.6	104.9	99.9	102.7	104.8	102.0
12	101.0	103.9	103.0	95.0	100.3	104.1	103.2
対前年 増減率	%						
平成19年平均(2007)	0.5	2.0	0.2	△ 3.6	1.1	3.3	2.6
20 (2008)	0.0	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 4.2	3.1
21 (2009)	△ 2.9	△ 1.6	△ 5.0	△ 1.4	0.4	2.1	△ 4.9
22 (2010)	1.1	2.1	4.0	0.7	0.0	4.2	△ 0.7
23 (2011)	△ 0.3	3.4	0.3	△ 0.6	1.6	1.7	△ 0.5

注：1) 調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

2) 30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

社会保障・労働・賃金

平成22年(2010年) 平均=100

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間	総実労働時間
100.6	—	—	—	—	90.9	104.5	97.8	—
101.8	—	—	—	—	98.9	100.0	93.9	—
97.5	—	—	—	—	95.5	100.9	X	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.2	98.0	97.1	100.2	100.9	100.5	98.5	96.5	100.0
95.9	89.4	92.8	109.0	89.5	93.3	94.3	91.1	91.7
92.7	93.9	92.9	105.9	89.5	97.5	97.9	93.4	97.3
102.5	99.1	101.2	103.8	90.9	101.1	97.0	106.2	101.8
103.4	103.4	98.5	109.1	103.3	106.7	102.0	97.3	101.4
96.2	94.6	93.8	92.2	101.8	100.0	94.1	90.7	93.8
103.1	103.4	98.3	90.9	108.6	112.5	103.5	99.3	104.6
100.0	99.8	101.0	96.4	102.8	98.7	94.9	95.5	101.7
101.5	96.0	100.7	97.2	101.4	85.7	100.4	100.9	99.6
98.7	98.4	94.9	93.3	98.3	102.1	102.8	97.6	103.1
98.4	98.5	98.9	100.3	106.0	106.8	97.7	96.2	100.6
98.8	101.6	98.2	100.5	111.0	105.9	99.4	94.7	102.9
99.5	98.0	94.2	103.9	107.9	96.0	97.4	94.9	101.6
0.4	—	—	—	—	△ 0.8	△ 2.4	0.2	—
1.2	—	—	—	—	8.7	△ 4.3	△ 4.0	—
△ 4.2	—	—	—	—	△ 3.4	1.0	X	—
2.5	—	—	—	—	4.7	△ 0.9	X	—
△ 0.8	△ 2.0	△ 2.9	0.2	1.0	0.5	△ 1.6	△ 3.5	0.0

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

社会保障・労働・賃金

199. 産業別常用雇用指数（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成19年平均(2007)	87.4	102.4	115.0	88.0	79.1	88.9	88.9
20 (2008)	95.5	105.7	112.5	95.9	91.0	95.0	96.1
21 (2009)	100.7	105.7	105.1	101.8	100.6	100.5	102.7
22 (2010)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 (2011)	98.9	96.3	97.7	99.4	97.1	100.5	98.6
1月	99.3	97.5	100.0	99.5	98.9	98.4	98.4
2	99.4	97.1	99.9	99.7	99.2	98.9	98.4
3	98.5	96.7	98.6	99.5	97.6	98.4	97.6
4	99.7	96.6	99.7	98.8	96.7	101.4	98.5
5	99.7	95.9	99.6	99.5	96.7	100.9	98.4
6	99.5	96.3	99.2	99.2	96.4	100.1	99.0
7	99.0	97.1	96.0	99.4	96.8	100.4	99.5
8	99.0	97.1	95.6	99.9	96.9	102.4	99.6
9	98.2	97.1	95.1	99.9	96.7	101.8	99.0
10	98.2	94.8	94.5	99.5	96.4	101.5	99.1
11	98.6	94.6	96.9	99.1	97.4	101.2	98.0
12	98.1	94.4	97.0	99.2	96.0	100.6	97.5
対前年 増減率	%						
平成19年平均(2007)	5.4	△2.2	△4.3	8.2	6.8	2.0	6.0
20 (2008)	9.3	3.3	△2.2	9.0	15.1	6.9	8.1
21 (2009)	5.4	0.0	△6.5	6.1	10.6	5.8	6.9
22 (2010)	△0.7	△5.4	△4.9	△1.8	△0.7	△0.4	△2.6
23 (2011)	△1.0	△3.8	△2.4	△0.6	△2.8	0.5	△1.4

注：1) 調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

2) 30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

社会保障・労働・賃金

平成22年（2010年）平均=100

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
96.2	—	—	—	—	68.3	63.7	349.7	—
99.2	—	—	—	—	85.0	77.9	210.5	—
103.3	—	—	—	—	99.5	92.9	X	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.3	98.8	100.2	98.5	92.8	102.1	104.8	98.7	99.6
94.8	100.6	99.3	99.9	96.1	101.5	101.9	103.1	98.9
96.2	98.2	99.6	100.6	95.7	99.8	101.8	109.4	99.0
95.2	97.8	99.2	99.6	95.2	98.6	100.8	108.0	99.4
96.1	99.5	99.7	99.1	94.4	100.2	104.5	104.5	100.6
94.5	99.4	100.1	99.6	92.5	101.7	106.9	105.0	99.3
95.0	98.9	100.1	100.6	92.6	102.6	106.8	93.7	99.8
94.1	99.0	100.7	101.4	95.0	103.4	107.1	93.7	99.9
93.5	99.7	100.3	100.5	92.6	102.2	106.2	93.7	99.2
93.4	97.7	100.3	96.1	91.5	99.1	105.5	93.3	99.2
93.0	98.0	101.1	95.1	89.7	104.3	105.7	93.3	100.1
92.9	98.6	101.3	94.6	89.4	105.9	105.5	93.7	100.4
92.5	97.9	101.0	94.4	88.9	105.4	105.0	93.3	98.8
1.9	—	—	—	—	21.7	15.5	△31.8	—
3.2	—	—	—	—	24.3	22.4	△39.7	—
4.1	—	—	—	—	17.0	19.2	X	—
△3.2	—	—	—	—	0.6	7.6	X	—
△5.7	△1.2	0.2	△1.5	△7.2	2.1	4.8	△1.5	△0.4

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

社会保障・労働・賃金

200. 産業別月間入職率及び離職率（大阪府）

年 月	調 査 産 業 計	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	情 報 通信業	運 輸 業, 郵 便 業	卸 売 業, 小 売 業
入 職 率	%						
平成19年平均(2007)	1.95	1.92	1.33	1.05	1.58	1.74	1.91
20 (2008)	1.89	1.81	1.30	1.10	1.47	1.94	1.89
21 (2009)	1.75	0.86	1.32	0.68	1.73	1.49	1.44
22 (2010)	1.59	0.96	1.14	0.54	1.32	1.27	1.15
23 (2011)	1.58	0.82	1.03	0.50	1.24	1.64	1.31
1月	0.88	0.62	0.53	0.21	1.06	0.91	0.43
2	1.16	0.27	0.59	0.35	1.06	1.53	0.68
3	1.21	0.28	1.09	0.19	0.80	0.57	1.09
4	4.94	2.46	3.16	1.74	3.10	4.94	3.43
5	1.70	0.65	0.99	1.15	0.96	1.25	1.49
6	1.39	0.84	1.02	0.33	0.58	1.50	1.36
7	1.67	1.36	1.23	0.30	2.95	1.40	1.26
8	1.25	1.07	0.67	0.91	0.91	3.19	1.25
9	1.08	0.96	0.55	0.06	0.68	1.14	1.25
10	1.83	0.70	1.01	0.52	0.97	1.14	2.11
11	1.12	0.18	1.02	0.06	1.18	1.13	0.90
12	0.76	0.48	0.51	0.23	0.62	1.00	0.44
離 職 率	%						
平成19年平均(2007)	1.94	1.97	1.22	1.30	1.87	2.05	1.78
20 (2008)	1.83	1.66	1.17	1.16	1.27	1.97	1.72
21 (2009)	1.83	1.68	1.42	1.00	1.72	1.63	1.50
22 (2010)	1.64	1.16	1.21	0.69	1.56	1.44	1.36
23 (2011)	1.68	1.14	1.19	0.52	1.49	1.47	1.43
1月	1.29	1.26	0.92	0.13	1.12	1.35	0.94
2	1.10	0.68	0.81	0.18	0.78	0.97	0.63
3	1.78	0.55	1.28	0.34	2.40	1.15	1.96
4	3.87	2.66	2.48	2.58	4.02	1.72	2.45
5	1.72	1.39	1.13	0.38	1.06	1.79	1.63
6	1.50	0.52	1.39	0.55	0.82	2.29	0.75
7	1.42	0.36	1.38	0.11	2.57	1.16	0.86
8	1.36	1.14	0.91	0.37	0.73	1.12	1.08
9	1.88	0.88	1.15	0.05	0.92	1.83	1.85
10	1.72	3.17	1.15	0.98	1.21	1.38	1.95
11	1.21	0.36	0.77	0.49	0.26	1.37	2.02
12	1.36	0.67	0.90	0.13	2.03	1.54	1.04

注：1) 入職率 = $\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

離職率 = $\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

2) 30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

社会保障・労働・賃金

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
1.69	—	—	—	—	1.91	2.07	2.58	—
1.83	—	—	—	—	1.89	2.45	1.76	—
1.64	—	—	—	—	2.39	2.92	X	—
1.46	1.72	1.28	3.11	2.10	3.19	2.43	3.85	2.02
1.31	1.45	1.46	2.78	1.47	3.44	2.26	1.84	2.31
0.38	0.75	0.86	2.61	0.82	1.85	1.15	0.03	1.91
2.38	0.73	0.99	3.14	2.23	0.48	1.20	6.40	1.81
0.82	0.77	1.21	2.75	1.89	1.80	1.18	0.30	2.58
4.59	4.41	5.71	4.35	1.60	19.95	9.09	11.09	3.64
2.04	0.82	1.74	2.98	0.64	2.99	4.38	0.74	1.89
0.97	1.19	0.62	4.60	2.36	1.40	1.08	0.44	2.46
1.14	3.07	1.74	4.06	4.01	1.30	1.71	1.29	2.32
0.26	1.68	0.77	1.86	0.54	0.67	1.31	0.27	1.88
0.67	1.04	0.79	1.30	0.95	1.29	1.79	0.19	1.99
1.52	1.28	1.48	2.00	0.69	6.87	1.86	0.68	3.61
0.49	1.30	0.82	2.01	1.31	2.12	1.26	0.50	1.77
0.40	0.32	0.84	1.71	0.61	0.52	1.14	0.19	1.90
1.83	—	—	—	—	1.94	2.03	2.89	—
1.87	—	—	—	—	1.80	2.25	2.14	—
1.66	—	—	—	—	2.28	2.32	X	—
1.94	1.59	1.41	3.01	2.40	3.10	1.97	2.13	2.11
1.70	1.67	1.32	3.36	2.27	3.03	2.02	2.64	2.30
2.63	0.88	0.78	4.03	2.61	0.99	1.19	0.49	1.69
0.89	3.04	0.72	2.49	2.71	2.18	1.37	0.05	1.76
1.79	1.25	1.59	3.74	2.37	2.99	2.09	1.80	2.10
3.71	2.69	5.25	4.82	2.51	18.28	5.56	14.13	2.52
3.70	0.90	1.33	2.53	2.62	1.50	1.98	0.46	3.09
0.54	1.64	0.59	3.54	2.26	0.60	1.23	11.07	1.99
2.06	3.01	1.19	3.28	1.37	0.47	1.43	1.04	2.25
0.85	0.92	1.09	2.72	3.05	1.81	2.04	0.78	2.55
0.79	3.05	0.82	5.70	2.16	4.46	2.53	0.29	1.99
1.95	1.05	0.67	3.04	2.73	1.47	1.60	0.97	2.67
0.56	0.69	0.66	2.56	1.54	0.59	1.49	0.04	1.52
0.91	0.94	1.13	1.87	1.25	1.06	1.67	0.61	3.48

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

社会保障・労働・賃金

白紙のページです。